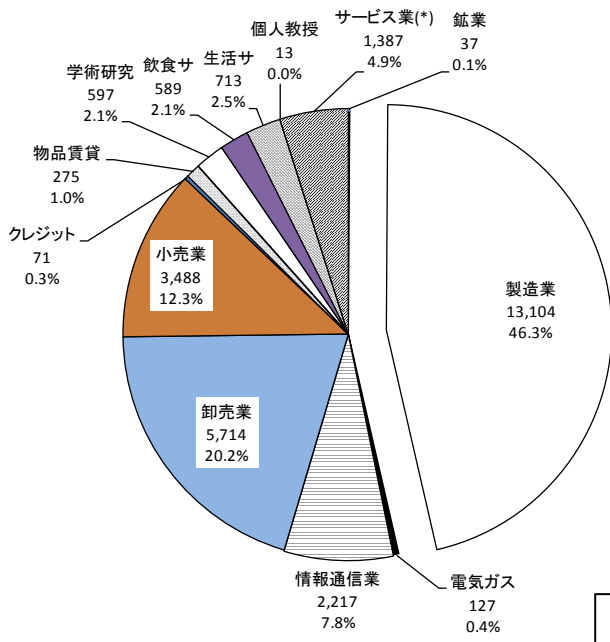


# 第1章 我が国企業の構造と活動の状況

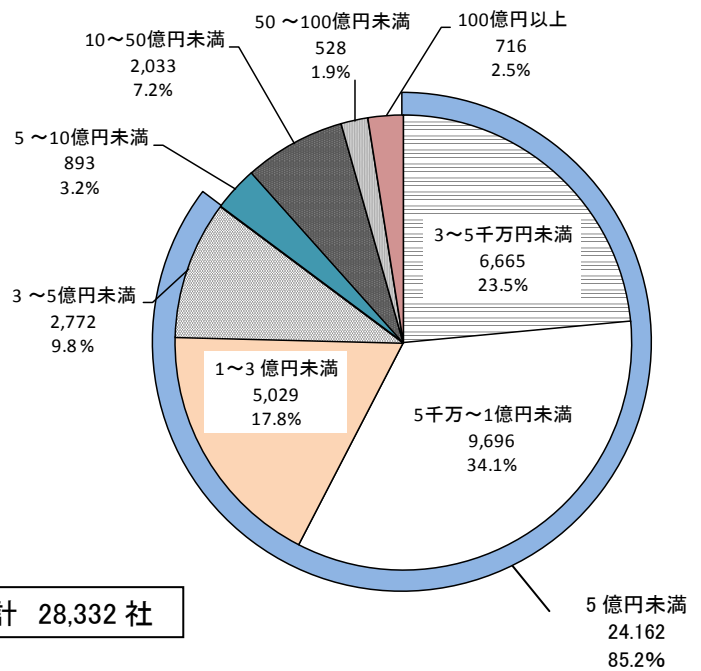
## 1. 企業の分布状況

- ・調査業種に格付けされた企業は2万8332社。うち製造企業の構成比は46.3%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4162社で85.2%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万933社で74.0%。
- ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など9産業で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

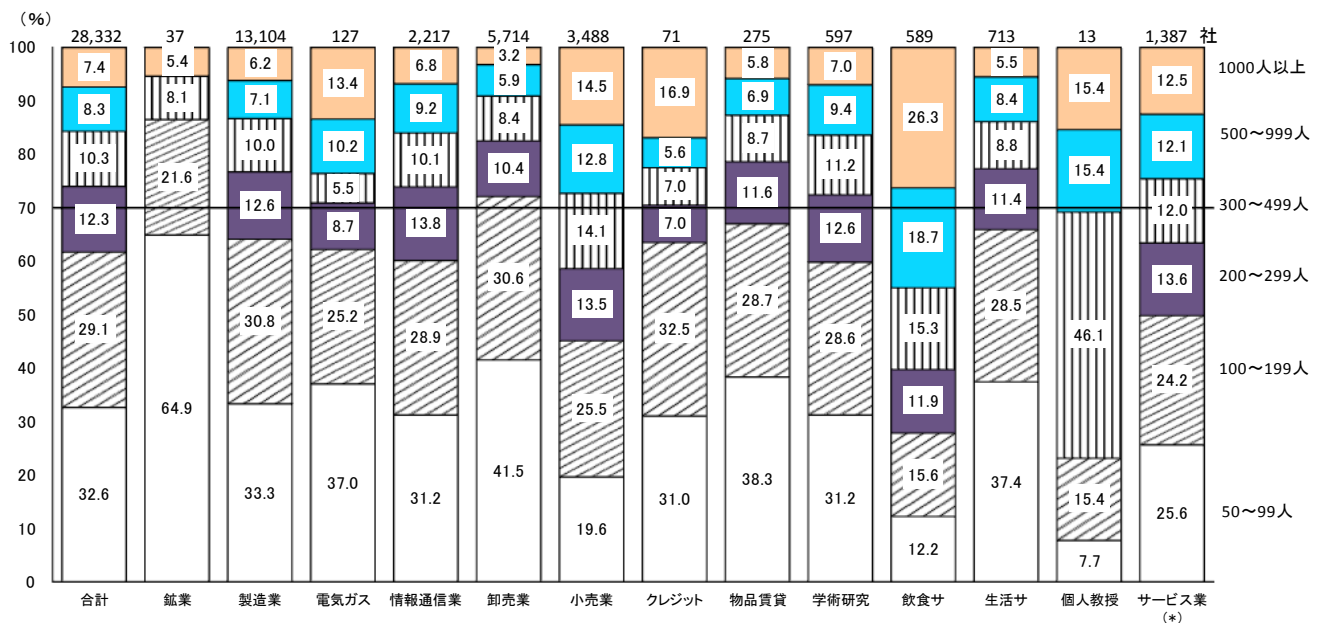
図表1-1 産業別企業数の構成比



図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



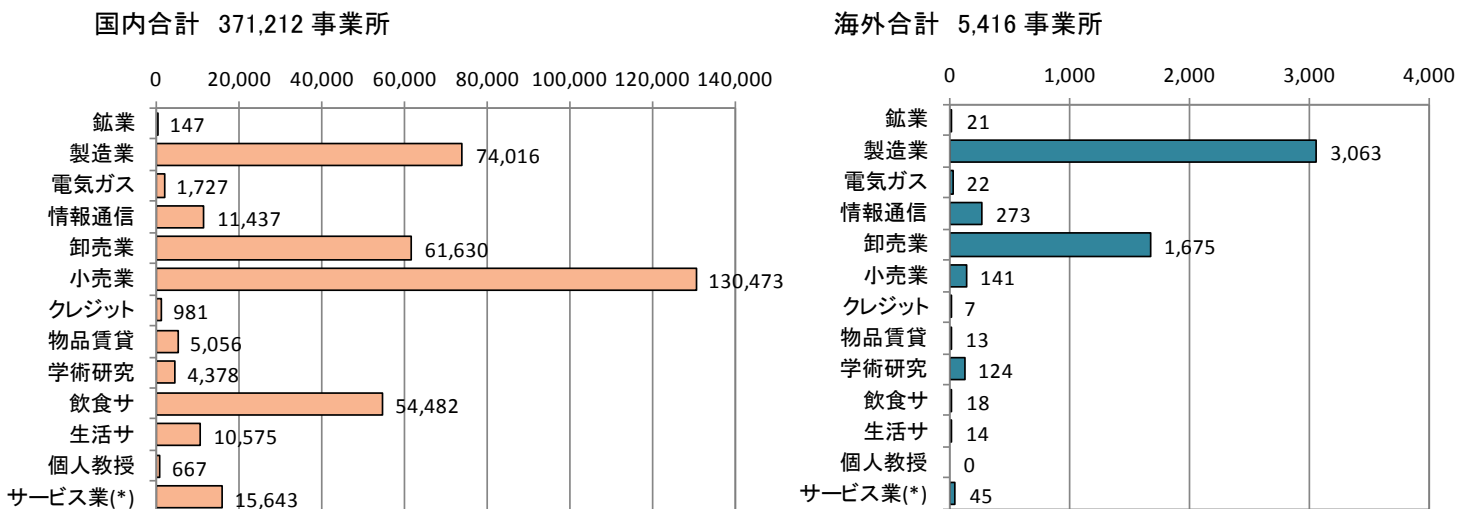
## 2. 保有事業所の状況

- ・企業が保有する事業所数は37万6628事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は13.3事業所で前年度差0.0事業所。
- ・国内は37万1212事業所、海外は5,416事業所となり、事業所数に対する国内の構成比は98.6%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が13万473事業所、次いで製造企業が7万4016事業所、卸売企業が6万1630事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,063事業所、次いで卸売企業が1,675事業所、情報通信企業が273事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	20年度	21年度	22年度	前年度比(%)		20年度	21年度	22年度	前年度差	
				21年度	22年度				21年度	22年度
合 計	374,996	371,560	376,628	▲ 0.9	1.4	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	166	173	168	4.2	▲ 2.9	4.5	4.8	4.5	0.3	▲ 0.3
製 造 業	79,556	77,168	77,079	▲ 3.0	▲ 0.1	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,742	1,704	1,749	▲ 2.2	2.6	14.6	14.0	13.8	▲ 0.6	▲ 0.2
情報通信業	11,682	11,494	11,710	▲ 1.6	1.9	5.4	5.2	5.3	▲ 0.2	0.1
卸 売 業	63,310	63,327	63,305	0.0	0.0	11.1	11.4	11.1	0.3	▲ 0.3
小 売 業	125,742	128,423	130,614	2.1	1.7	35.7	37.0	37.4	1.3	0.4
クレジットカード業、割賦金融業	1,242	676	988	▲ 45.6	46.2	18.0	10.2	13.9	▲ 7.8	3.7
物品賃貸業	5,378	4,840	5,069	▲ 10.0	4.7	19.4	18.8	18.4	▲ 0.6	▲ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	3,609	4,330	4,502	20.0	4.0	6.9	7.9	7.5	1.0	▲ 0.4
飲食サービス業	60,459	55,864	54,500	▲ 7.6	▲ 2.4	100.6	93.1	92.5	▲ 7.5	▲ 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	8,705	9,606	10,589	10.4	10.2	12.5	13.9	14.9	1.4	1.0
個人教授所	1,139	609	667	▲ 46.5	9.5	87.6	60.9	51.3	▲ 26.7	▲ 9.6
サービス業(*)	12,266	13,346	15,688	8.8	17.5	11.3	11.2	11.3	▲ 0.1	0.1

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数



### 3. 売上高の状況

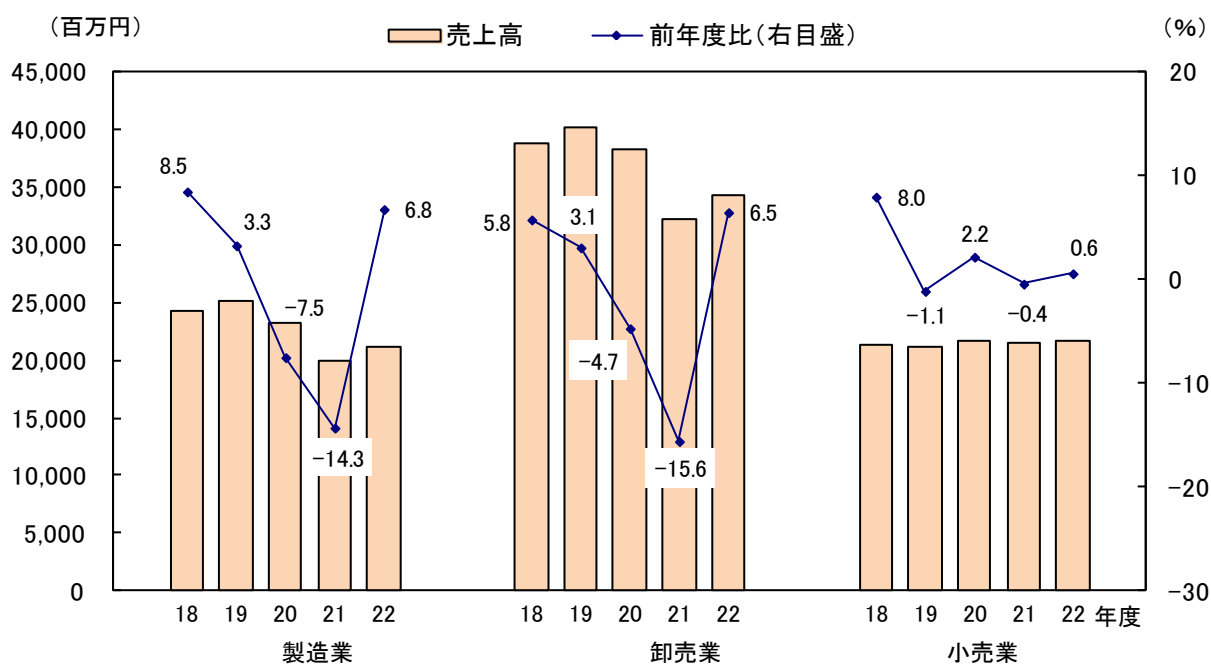
- ・売上高の合計は630.2兆円(前年度比6.4%増、継続企業のみでの比較では同5.8%増)。製造企業278.3兆円、卸売企業196.4兆円、小売企業75.4兆円。
- ・1企業当たりの売上高は222.4億円で前年度比4.6%の増加。製造企業は212.4億円(同6.8%増)、卸売企業は343.8億円(同6.5%増)、小売企業は216.3億円(同0.6%増)と増加。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業

図表1-6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たりの売上高(百万円)				
	20年度	21年度	22年度	前年度比(%)		20年度	21年度	22年度	前年度比(%)	
				21年度	22年度				21年度	22年度
合計	6,880,646	5,924,264	6,301,553	▲ 13.9	6.4	24,361.4	21,256.0	22,241.8	▲ 12.7	4.6
鉱業、採石業、砂利採取業	6,601	9,452	9,389	43.2	▲ 0.7	17,840.6	26,256.8	25,376.5	47.2	▲ 3.4
製造業	3,106,841	2,605,510	2,782,991	▲ 16.1	6.8	23,195.8	19,881.8	21,237.7	▲ 14.3	6.8
電気・ガス業	223,841	197,221	208,774	▲ 11.9	5.9	188,101.8	161,656.6	164,389.3	▲ 14.1	1.7
情報通信業	224,397	212,865	217,047	▲ 5.1	2.0	10,307.6	9,658.1	9,790.1	▲ 6.3	1.4
卸売業	2,191,347	1,795,805	1,964,298	▲ 18.1	9.4	38,256.8	32,275.4	34,376.9	▲ 15.6	6.5
小売業	760,484	747,201	754,475	▲ 1.7	1.0	21,592.4	21,502.2	21,630.6	▲ 0.4	0.6
クレジット業、割賦金融業	22,574	21,020	24,221	▲ 6.9	15.2	32,715.3	31,849.2	34,113.7	▲ 2.6	7.1
物品賃貸業	83,375	77,545	77,923	▲ 7.0	0.5	30,099.2	30,056.4	28,335.5	▲ 0.1	▲ 5.7
学術研究、専門・技術サービス業	96,093	96,350	96,199	0.3	▲ 0.2	18,479.4	17,679.0	16,113.7	▲ 4.3	▲ 8.9
飲食サービス業	51,764	49,630	49,470	▲ 4.1	▲ 0.3	8,613.0	8,271.6	8,399.1	▲ 4.0	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	28,193	29,995	31,762	6.4	5.9	4,033.3	4,328.2	4,454.7	7.3	2.9
個人教授所	1,068	844	942	▲ 21.0	11.6	8,214.5	8,436.6	7,248.2	2.7	▲ 14.1
サービス業(*)	84,069	80,824	84,061	▲ 3.9	4.0	7,726.9	6,774.9	6,060.6	▲ 12.3	▲ 10.5

図表1-7 主要産業別1企業当たりの売上高の推移



#### 4. 雇用の状況

##### (1) 雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,297.7万人(前年度比2.9%、継続企業のみとの比較では同2.0%増)。製造企業は524.3万人、小売企業は276.2万人、卸売企業は144.8万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は867.7万人、製造業455.6万人、卸売業118.1万人、小売業106.4万人の順に多い。常時従業者に対する比率は66.9%。
- ・パートタイム従業者は361.5万人、小売企業164.8万人、飲食サービス企業81.9万人、製造企業52.5万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は51.4万人となり、製造企業26.2万人、情報通信企業8.1万人、卸売企業5.5万人の順に多い。

図表1-8 産業別雇用形態別従業者数

(人)

	常時従業者数						うち、正社員・正職員					うち、パートタイム従業者				
	20年度	21年度	22年度	前年度比(%)		20年度	21年度	22年度	前年度比(%)		20年度	21年度	22年度	前年度比(%)		
				21年度	22年度				21年度	22年度				21年度	22年度	
合 計	12,609,953	12,614,793	12,977,167	0.0	2.9	8,620,621	8,517,114	8,676,993	▲ 1.2	1.9	3,490,772	3,467,588	3,614,790	▲ 0.7	4.2	
鉱業、採石業、砂利採取業	6,136	6,096	6,623	▲ 0.7	8.6	5,795	5,814	6,471	0.3	11.3	131	165	130	26.0	▲ 21.2	
製 造 業	5,326,038	5,195,144	5,243,457	▲ 2.5	0.9	4,687,221	4,545,571	4,556,141	▲ 3.0	0.2	485,180	487,039	524,535	0.4	7.7	
電気・ガス業	178,260	178,410	180,612	0.1	1.2	168,234	168,780	171,074	0.3	1.4	4,616	4,741	4,800	2.7	1.2	
情報通信業	781,961	835,548	844,635	6.9	1.1	718,537	750,237	763,796	4.4	1.8	45,333	65,746	56,833	45.0	▲ 13.6	
卸 売 業	1,388,330	1,373,312	1,447,830	▲ 1.1	5.4	1,142,938	1,121,500	1,180,793	▲ 1.9	5.3	210,428	218,069	222,003	3.6	1.8	
小 売 業	2,776,790	2,781,961	2,761,816	0.2	▲ 0.7	1,051,008	1,066,174	1,063,911	1.4	▲ 0.2	1,689,823	1,667,710	1,647,851	▲ 1.3	▲ 1.2	
クレジットカード業、割賦金融業	42,441	35,764	55,415	▲ 15.7	54.9	29,561	27,814	35,549	▲ 5.9	27.8	11,433	7,397	17,905	▲ 35.3	142.1	
物品賃貸業	86,094	74,727	74,738	▲ 13.2	0.0	74,673	65,174	62,072	▲ 12.7	▲ 4.8	10,549	7,988	8,955	▲ 24.3	12.1	
学術研究、専門・技術サービス業	183,741	216,557	218,746	17.9	1.0	164,962	193,556	196,564	17.3	1.6	13,305	15,945	14,761	19.8	▲ 7.4	
飲食サービス業	861,425	865,161	961,879	0.4	11.2	149,509	142,423	138,203	▲ 4.7	▲ 3.0	707,697	718,550	818,926	1.5	14.0	
生活関連サービス業、娯楽業	210,482	237,556	275,839	12.9	16.1	100,181	108,979	111,885	8.8	2.7	106,072	123,806	158,190	16.7	27.8	
個人教授所	11,982	9,913	10,510	▲ 17.3	6.0	5,102	3,189	3,316	▲ 37.5	4.0	2,892	2,622	3,307	▲ 9.3	26.1	
サービス業(*)	756,273	804,644	895,067	6.4	11.2	322,900	317,903	387,218	▲ 1.5	21.8	203,313	147,810	136,594	▲ 27.3	▲ 7.6	

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

図表1-9 産業別受入れ派遣従業者数

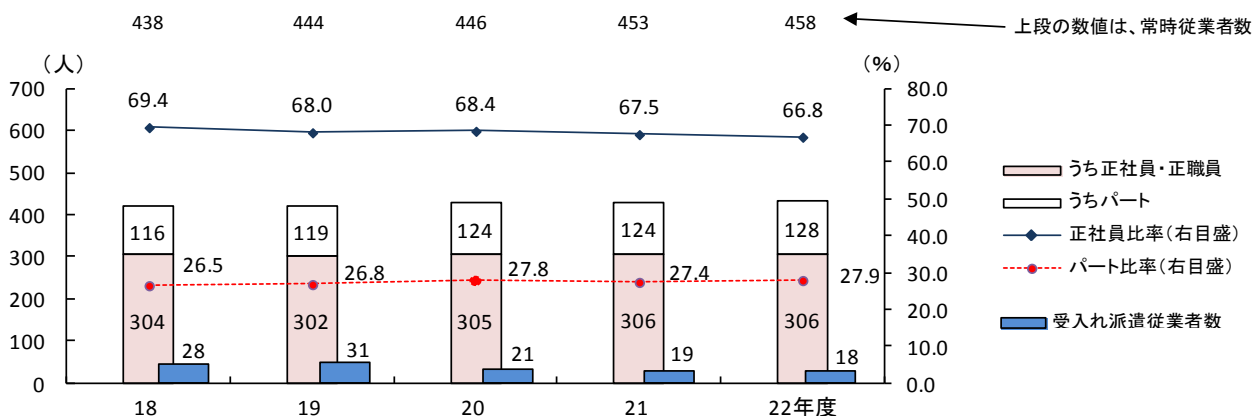
(人)

	受入れ派遣従業者				
	20年度	21年度	22年度	前年度比(%)	
				21年度	22年度
合 計	590,281	520,402	514,060	▲ 11.8	▲ 1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	200	165	169	▲ 17.5	2.4
製 造 業	337,774	258,298	261,758	▲ 23.5	1.3
電気・ガス業	3,893	4,456	3,979	14.5	▲ 10.7
情報通信業	73,401	82,889	81,106	12.9	▲ 2.2
卸 売 業	63,703	51,328	54,599	▲ 19.4	6.4
小 売 業	44,972	36,499	41,038	▲ 18.8	12.4
クレジットカード業、割賦金融業	7,497	17,468	5,362	133.0	▲ 69.3
物品賃貸業	5,335	3,913	3,255	▲ 26.7	▲ 16.8
学術研究、専門・技術サービス業	14,571	20,853	17,257	43.1	▲ 17.2
飲食サービス業	3,493	1,313	1,449	▲ 62.4	10.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,687	2,620	2,241	▲ 2.5	▲ 14.5
個人教授所	108	31	28	▲ 71.3	▲ 9.7
サービス業(*)	32,647	40,569	41,819	24.3	3.1

## (2) 1企業当たりの雇用形態別従業者数

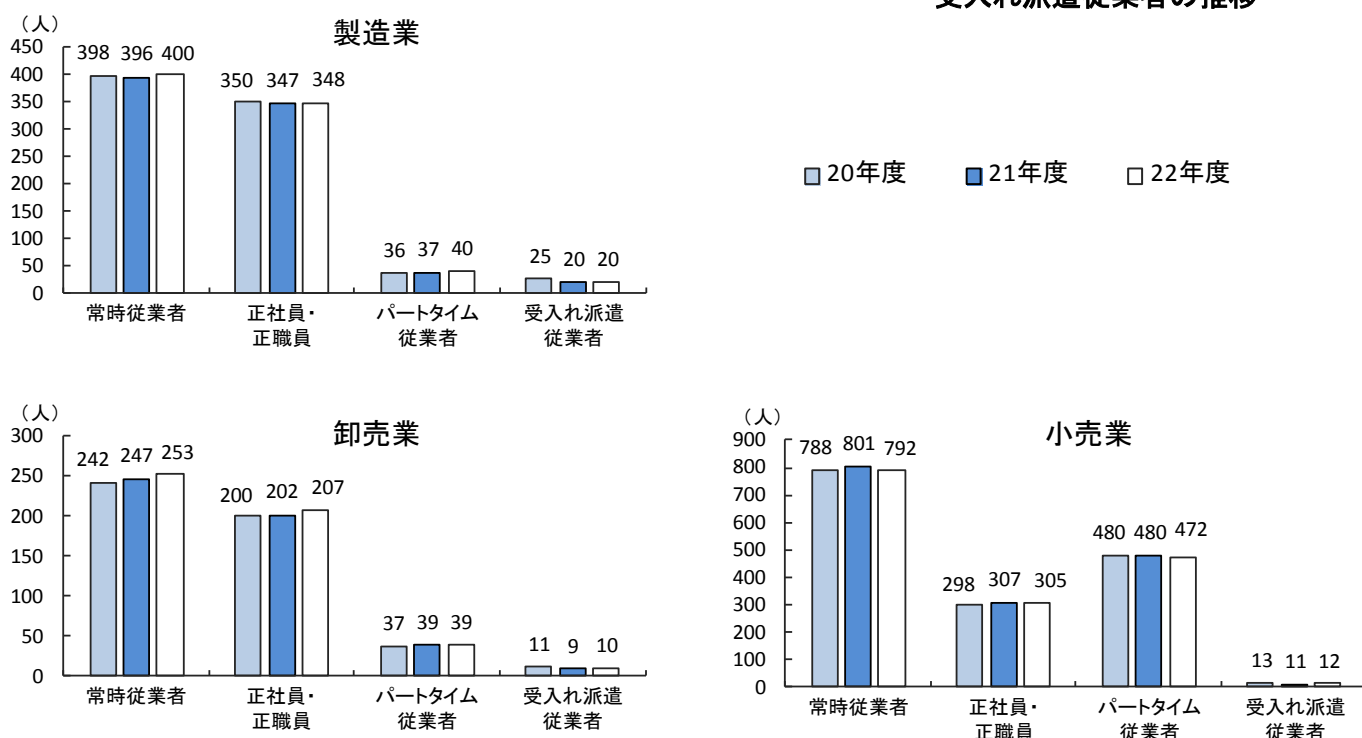
- ・1企業当たりの常時従業者数は458人で、前年度比1.1%の増加。うち正社員・正職員は306人(同0.0%)、パートタイム従業者は128人(同3.2%増)。受入れ派遣従業者は18人(同▲5.3%減)。
- ・1企業当たりの常時従業者数に対するパートタイム従業者の比率は27.9%(前年度差0.5%ポイント増加)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業者数は400人(前年度比1.0%増)、正社員・正職員は348人(同0.3%増)、パートタイム従業者は40人(同8.1%増)。受入れ派遣従業者は20人(同0.0%)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業者数は253人(前年度比2.4%増)、正社員・正職員は207人(同2.5%増)、パートタイム従業者は39人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は10人(同11.1%増)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業者数は792人(前年度比▲1.1%減)、正社員・正職員は305人(同▲0.7%減)、パートタイム従業者は472人(同▲1.7%減)。受入れ派遣従業者は12人(同9.1%増)。

図表1-10 1企業当たりの常時従業者数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



(注)「常時従業者数」と内訳調査項目「うち、正社員・正職員」+「うち、パートタイム従業者」は一致しない。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

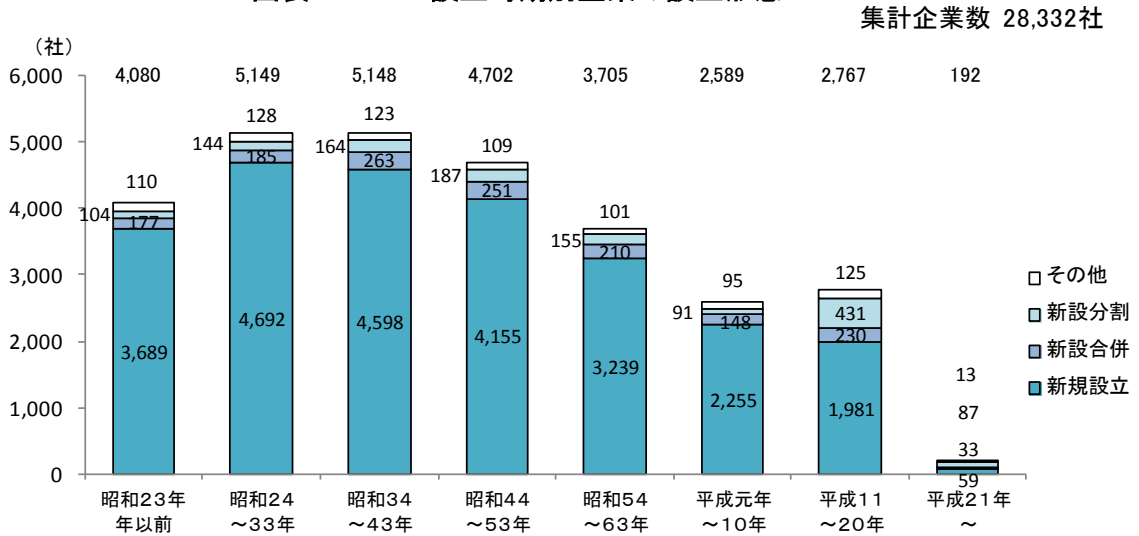
図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



## 5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万8332企業の設立時期をみると、「昭和24年～33年」5,149企業(構成比18.2%)、「昭和34年～43年」5,148企業(同18.2%)、「昭和44年～53年」4,702企業(同16.6%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く24,667企業(構成比87.1%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,497企業(同5.3%)。
- ・平成22年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,302企業(前年度比▲3.7%減)。組織再編行為の内容をみると、「吸収合併」(集計企業数に占める割合46.0%)2.3%ポイント上昇、分社化(同11.2%)0.9%ポイント上昇。一方、「他社の事業・資産の一部を購入」(同18.4%)▲1.2%ポイント低下、「事業・資産の一部を他社に売却」(同14.6%)▲2.9%ポイント低下。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態



図表1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	21年度	1,352	4.9	43.7	10.3	17.5	19.6
	22年度	1,302	4.6	46.0	11.2	14.6	18.4
	前年度比(%)	▲3.7	▲0.3	2.3	0.9	▲2.9	▲1.2
製造業	21年度	526	4.0	41.3	9.7	20.2	18.3
	22年度	508	3.9	43.7	12.2	15.0	17.9
	前年度比(%)	▲3.4	▲0.1	2.4	2.5	▲5.2	▲0.4
情報通信業	21年度	144	6.5	43.1	13.9	16.7	16.0
	22年度	144	6.5	45.8	7.6	11.8	15.3
	前年度比(%)	0.0	▲0.0	2.7	▲6.3	▲4.9	▲0.7
卸売業	21年度	263	4.7	47.1	10.6	14.1	21.3
	22年度	263	4.6	46.8	10.3	13.7	23.2
	前年度比(%)	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.4	1.9
小売業	21年度	196	5.6	48.0	10.2	16.8	24.0
	22年度	186	5.3	51.6	14.0	15.6	16.7
	前年度比(%)	▲5.1	▲0.3	3.6	3.8	▲1.2	▲7.3
サービス業(*)	21年度	91	7.6	41.8	12.1	13.2	20.9
	22年度	95	6.8	49.5	12.6	15.8	16.8
	前年度比(%)	4.4	▲0.8	7.7	0.5	2.6	▲4.1

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。